

5 職業能力開発に関する体制の整備

(1) 関係機関の連携強化

厚生労働省福島労働局(公共職業安定所)と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等との緊密な連携を図りながら、訓練内容を設定し、在職者・離職者等に対する効果的な職業訓練を行う。

① 産業人材育成推進協議会

平成20年度より、これまでの「評価システム」から地域産業の発展に貢献できる人材の育成を推進するため産業人材育成推進協議会を3校に設置し、県立テクノアカデミー職業能力開発実施計画(地域貢献プラン)及び計画の実施目標(指標)の策定を行うこととし、各事業別に点検・評価を行い、その評価に基づき順次改善を図っている。

ア 目的

福島県職業能力開発計画に基づき、福島県立テクノアカデミーを取り巻く社会経済情勢、雇用環境の変化を的確に捉えた職業能力開発を効率的・効果的に推進するとともに、福島県の産業を支える人材の育成を図る。

イ 構成員

有識者(業界・団体代表、大学教授)、商工会議所、市町村商工課、県立高校校長、地方振興局企画商工部、テクノアカデミー校長

ウ 開催

年2回各校において開催する。 { 地域別産業人材育成推進協議会(年1回)
訓練科別懇談会(年1回)

エ 県立テクノアカデミー職業能力開発実施計画(地域貢献プラン)

県立テクノアカデミー職業能力開発実施計画(地域貢献プラン)は、テクノアカデミーが産業人材の育成や職業能力の開発支援等をとおして地域連携活動をさらに活性化させ、幅広く多様な地域ニーズに対して果たすべき貢献内容を明らかにし、地域社会とともに生き、地域から期待される総合的な職業能力開発施設として、校運営の指針とする。

オ 計画の実施目標(地域貢献プラン指標)

地域経済社会情勢が大きく変化する中で、一人ひとりの職業能力の開発・向上や地域経済社会の発展に貢献するため、各校において計画の実施目標を掲げ基本的施策を展開する。

カ 指標の分類

- ・ 学卒者訓練の入学充足率、就職率、県内就職率、卒業3年以内の離職率
- ・ 在職者訓練(テクノセミナー)の受講者数
- ・ 離職者訓練、障がい者訓練の就職率

キ 評価の実施方法

産業人材育成推進協議会において、毎年、指標の数値目標の達成度について評価する。

ク 評価結果の公表

テクノアカデミーのホームページに公表する。

ケ 今後の対応

「第10次福島県職業能力開発計画」で設定した目標や施策、指標を踏まえて、現行の実施目標の点検・評価を行うとともに、地域貢献プランの計画期間における取り組みの成果について検証作業を進めることとする。

(参考)

「評価システム」は、第7次福島県職業能力開発計画において公共職業能力開発推進方策の重要な柱の1つとして位置づけられ、平成14年6月から、「計画推進検討会」において評価システム構築に向けた検討作業を行い、平成15年3月17日に「職業能力開発審議会」において、評価システムの整備について了承を得て、平成15年度から運用を開始した。

(2) 情報提供の充実

企業が求める訓練ニーズ等に応じていくため、産業人材育成に関する様々な機関が実施する人材育成に係る訓練や研修、セミナー、助成制度等の各種情報を収集し、一元的に発信することにより、多様な職業訓練機会等を提供する。

① ものづくり人材育成ナビ

本県のものづくり企業の人材育成に向けた取組みを支援するため、各機関で実施している研修等について、福島県ものづくり人材育成支援ナビ「テクナビふくしま」のサイトを通じて情報提供している。

(3)職業訓練指導員等の指導技術向上

職業訓練を担う指導員等について、計画的・体系的な指導員研修に取り組み、指導技術の向上に努めます。

① 職業訓練指導員研修

技術革新の進展や産業構造の変化等、経済社会の変化に伴い訓練ニーズも高度化、多様化している。このような状況に対応して、職業訓練指導員の資質の向上を図るため、研修を行う。

研修名	令和2年度当初計画		令和元年度実績	
	コース数	派遣延定員	コース数	派遣延定員
高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校派遣 (新採用職員研修)	0	0	1	2
高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校派遣 (専門技術等)	9	9	7	8
大学・短大等派遣	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度、職業能力開発促進センター派遣	0	0	3	3
企業等派遣	5	5	5	5
自動車整備振興会派遣	2	10	2	10
高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校 オーダーメイド研修	2	18	2	14
現任者研修	1	52	0	0